

## 平成21年1月期 決算短信(非連結)

平成21年3月13日

上場会社名 株式会社 丸千代山岡家  
 コード番号 3399 URL <http://www.yamaokaya.com>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長  
 定時株主総会開催予定日 平成21年4月24日  
 有価証券報告書提出予定日 平成21年4月24日

(氏名) 山岡 正  
 (氏名) 渡部 哲寛  
 配当支払開始予定日

TEL 029-896-5800  
 平成21年4月27日

(百万円未満切捨て)

### 1. 21年1月期の業績(平成20年2月1日～平成21年1月31日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年1月期	7,033	9.1	229	186.9	243	164.1	118	483.6
20年1月期	6,444	8.1	79	△59.1	92	△47.3	20	△76.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年1月期	14,375.11	—	9.4	6.0	3.3
20年1月期	2,462.98	—	1.7	2.5	1.2

(参考) 持分法投資損益 21年1月期 一百万円 20年1月期 一百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年1月期	4,057	1,261	31.1	153,331.57
20年1月期	3,717	1,188	32.0	144,386.35

(参考) 自己資本 21年1月期 1,261百万円 20年1月期 1,188百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年1月期	589	△457	54	432
20年1月期	338	△226	△58	245

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額(年間)	配当性向	純資産配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年1月期	—	—	—	5,000.00	5,000.00	41	203.0	3.5
21年1月期	—	—	—	5,000.00	5,000.00	41	34.8	3.3
22年1月期(予想)	—	0.00	—	5,000.00	5,000.00	—	27.4	—

### 3. 22年1月期の業績予想(平成21年2月1日～平成22年1月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	3,595	8.7	89	215.6	90	168.1	45	89.2	5,484.81
通期	7,719	9.7	348	51.8	350	43.8	150	26.8	18,227.10

#### 4. その他

##### (1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

##### (2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)      21年1月期 8,230株      20年1月期 8,230株
- ② 期末自己株式数      21年1月期 一株      20年1月期 一株

(注)1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、33ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

##### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。

実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の3ページを参照してください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、米国発の金融危機が全世界へ波及した影響を受け、輸出企業を中心に企業収益が減少し、国内経済、雇用環境の悪化は、より一層顕著なものになり、実体経済の悪化が急激に進みつつあります。

こうした中、当社の属する外食産業につきましては、前述した景気後退懸念や依然として食品の安全性に関する事件が続いていることなどから不信感が拭えず、更に業界内での競争は激しさを増しており、厳しい経営環境が続いております。

このような環境のもと、当社は関東・東海地区を中心に店舗展開を行い、関東地区 4 店舗、東海地区 1 店舗、北海道 2 店舗の計 7 店舗の出店を行い、当事業年度末の店舗数は 91 店舗となりました。

売上高につきましては、定期的な期間限定メニューの販売が新規顧客獲得と固定客確保に繋がり、既存店売上高は前期と同程度の水準に維持できたほか、従業員の階層別研修を積極的に取り入れ、全体的なサービスレベル向上によるリピーターの確保に努め、通期での売上高は概ね予想どおりに推移いたしました。

販売費及び一般管理費につきましては、パートアルバイト教育の強化と評価制度導入、ワークスケジュールの各店毎導入などを実施し、店舗人員の適正化が進んだことにより、人件費が前期に比べ売上比で 2% 改善いたしました。また、今期は原油価格の高騰によるガス単価上昇に伴う光熱費の上昇が予想されましたが、新規店舗の電化厨房導入、既存店舗の一部電化設備への切り替えなどにより、ほぼ計画値どおりに収めることができました。その他販管費についても、地代家賃なども含めた全体的なコスト削減が実現出来たことから、販管費の売上比は前期に比べ 3.7% 減少いたしました。

その結果、当事業年度の売上高は 7,033,515 千円（前年同期比 9.1% 増）、営業利益は 229,484 千円（前年同期比 186.9% 増）、経常利益は 243,433 千円（前年同期比 164.1% 増）、当期純利益は 118,307 千円（前年同期比 483.6% 増）となりました。

（次期の見通し）

次期における経営環境は、景気減速が顕在化するなかで個人を含む消費マインドが急激に冷え込んでおります。更に外食業界における同業他社との競合も厳しい状態が続いております。このような環境のなか、当社は既存店の営業力及び利益体質の強化を最重要課題としております。

次期につきましても、会社全体の売上の向上及び安定を図っていくために、関東地区を中心に 10 店舗の出店を予定しております。また消費者ニーズにあった期間限定メニューの定期的販売や Q S C（商品の品質・サービス・清潔さ）の維持向上を目的とした人材育成・教育を継続して行ってまいります。

販売管理費等の削減及び抑制としては、人件費の適正化、電化厨房設備の計画的導入による光熱費削減等のコストコントロールも前年に引き続き実施してまいります。

これらの施策により、通期として売上高 7,719 百万円、営業利益は 348 百万円、経常利益は 350 百万円、当期純利益は 150 百万円と計画しております。

### (2) 財政状態に関する分析

当事業年度における現金及び現金同等物は、前事業年度末と比較して 186,158 千円増加し、当事業年度末は 432,009 千円となりました。当事業年度中におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

当事業年度のキャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フロー	589,560 千円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△457,536 千円
財務活動によるキャッシュ・フロー	54,134 千円
現金及び現金同等物の期末残高	432,009 千円

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動により得られた資金は、589,560 千円（前年同期比 74.0% 増）となりました。これは主に、税引前当期純利益 225,857 千円及び減価償却費 292,036 千円があったことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動に使用した資金は、457,536 千円（前年同期比 102.4% 増）となりました。これは主に新店舗の開設等による有形固定資産の取得のための支出が 392,758 千円あったことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動により得られた資金は、54,134 千円（前年同期は 58,256 千円の支出）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が 614,716 千円に対して、新規の長期借入による収入が 730,000 千円あったことなどによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年 1 月期	平成18年 1 月期	平成19年 1 月期	平成20年 1 月期	平成21年 1 月期
自己資本比率 (%)	29.7	27.1	32.2	32.0	31.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	—	50.6	20.6	18.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	4.5	6.3	5.8	3.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	10.4	9.3	8.1	15.0

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率＝有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ＝営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 平成17年 1 月期及び平成18年 1 月期の時価ベースの自己資本比率については、当社株式は非上場でありかつ店頭登録もしていないため記載しておりません。

※ 営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※ 平成17年 1 月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオについては、連結ベースでキャッシュ・フロー計算書を作成してございましたので記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様へ安定的に配当を実施するとともに、新規出店や将来の新規事業参入のための設備投資あるいは事業等のリスクに備えるため、一定の内部留保を確保し財務基盤を強化することを基本方針としております。この基本方針を元に、業績に応じて増配等の利益還元策を積極的に行っていきたいと考えております。

平成21年 1 月期におきましては、5,000円の期末配当を予定しております。次期につきましては、引き続き5,000円の配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社の事業の状況及びその他に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、以下の記載のうち、将来に関する事項は不確実性を内在しているため、実際の結果とは異なる可能性があります。

(当社の事業展開について)

① 事業内容について

当社は、平成21年1月31日現在、「ラーメン山岡家」として91店舗を北海道、関東、東北、東海地区の主要幹線道路沿いを中心に、全店舗直営店、24時間営業を基本として出店しております。当社が多店舗展開を推進するにあたり、直営店を基本としてきた理由は、一定の品質・サービス・清潔さの水準を全店ベースで維持・管理するとともに、店舗のスクラップ・アンド・ビルドを実施できることによるものであり、今後も関東、東海地区を中心に引き続き事業の拡大に取り組む方針であります。

しかしながら、当社のセグメントはラーメン事業のみであることから、国内景気の悪化・低迷等の外的要因、あるいは当社固有の問題発生等により、当該事業の展開に何らかの支障が生じた場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 豚肉・豚骨への依存度について

当社のラーメンには、チャーシュー用の豚肉、スープ用の豚骨と、豚を多く使用しております。そのため、豚肉・豚骨の仕入については複数の取引先から調達し、リスクの分散を図っております。しかし、主要食材である豚の安全性に問題が発生した場合、売上原価の高騰など当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 出店政策について

当社の出店における基本方針は交通量の多い幹線道路沿いと考えており、立地条件が売上高を大きく左右すると考えております。今後の積極的な出店に当たっても上記方針に基づき、物件に関する情報ルートを拡大し、より多くの情報の中から出店候補地の諸条件を検討したうえで、選定を行ってまいります。

ただし、当社の出店条件に合致する物件がなく、計画通りに出店できない場合、または出店後における周辺環境の変化や、ファミリーレストラン、コンビニエンスストアといった外食及び同業他社との競合が発生した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 人材の確保・育成について

当社は急速な直営店の出店を図るため、積極的に人材の確保を行っていく必要があります。特にスーパーバイザー(担当エリアの店舗運営における管理監督者)及び店舗の人材確保並びに育成が重要であると考えており、中途・新卒を含め採用活動を行っております。また、採用した人材については、教育担当専任者が中心となり、研修店舗におけるOJT等で教育を進めております。

しかし、人材確保、育成が当社の出店計画に追いつかない場合には、店舗におけるサービスの質の維持や計画通りの店舗展開が出来ず、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 敷金・保証金について

当社は、賃借により出店を行うことを基本方針としており、土地・店舗の賃借に際して家主に敷金保証金を差入れております。敷金保証金の残高は平成20年1月期末が472,063千円、平成21年1月期末が520,480千円となっており、総資産に対する比率は、各々12.7%、12.8%を占めております。敷金保証金は賃貸借契約終了をもって当社に返還されるものでありますが、賃借先のその後の財政状態によっては回収が困難となる場合や店舗営業に支障が生じる可能性があります。

また、当社側の都合によって不採算店舗の契約を中途解約する場合などは、当該契約に基づき、敷金保証金の一部又は全部が返還されない可能性があります。当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 特定人物への依存度について

当社の創業者である代表取締役社長山岡正は、設立以来、経営方針や事業戦略の決定等、当社事業の中心的役割を担っております。現在のところ、他の取締役に権限を委譲する等代表取締役社長山岡正に過度に依存しない体制の構築を進めておりますが、何らかの理由により同氏が当社経営から離れることになった場合、当社の業績及び事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

(法的規制等について)

① 法的規制について

当社が運営する店舗は飲食店として、主に食品衛生法による規制を受けております。これらの法的規制が強化された場合や、その他当社事業に関連する法的な規制が強化、新設された場合には、設備投資等必要措置に対応するため、新たな費用負担が生じることなどにより、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、平成13年5月に「食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律」(いわゆる「食品リサイクル法」)が施行され、当社は同法に定める外食事業者該当すると思われま。現在、同法に則り準備を進めていますが、それに伴う設備投資、新たな費用負担が生じた場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 衛生管理について

当社では、安全な食品を提供するために、食品衛生法に基づき所轄保健所より営業許可証を取得し、全店舗及び工場に食品衛生管理責任者を配置しております。また、店舗内の衛生管理マニュアルに基づき、従業員の衛生管理や品質管理を徹底しております。更に、専門機関による定期的な各種衛生検査を実施しております。

現在のところ、当社では設立以来食中毒の発生等で行政処分を受けた事例はありませんが、当社の衛生管理諸施策の実施にもかかわらず、衛生問題が発生した場合や、他業者の不手際による連鎖的風評被害、食材メーカー等における無認可添加物の使用等による消費者の不信、また社会全般的な各種衛生上の問題が発生した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 短時間労働者に対する社会保険の適用拡大について

現在の短時間労働者に対する社会保険については、一日または一週間の労働時間及び一ヶ月の労働日数が通常の業務に従事する者の概ね4分の3以上である場合には加入が義務付けられており、該当するパート・アルバイトなどの短時間労働者は加入しております。

しかしながら、今後、短時間労働者に対する社会保険の適用基準が拡大された場合には、保険料の増加、短時間労働の就労希望者の減少等により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(有利子負債について)

当社は、店舗出店に伴い、主に設備資金を借入金により調達しているため、総資産に占める有利子負債の比率は下表のとおり水準で推移しております。近年は低金利が持続しておりますが、今後、借入金利が上昇に転じた場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

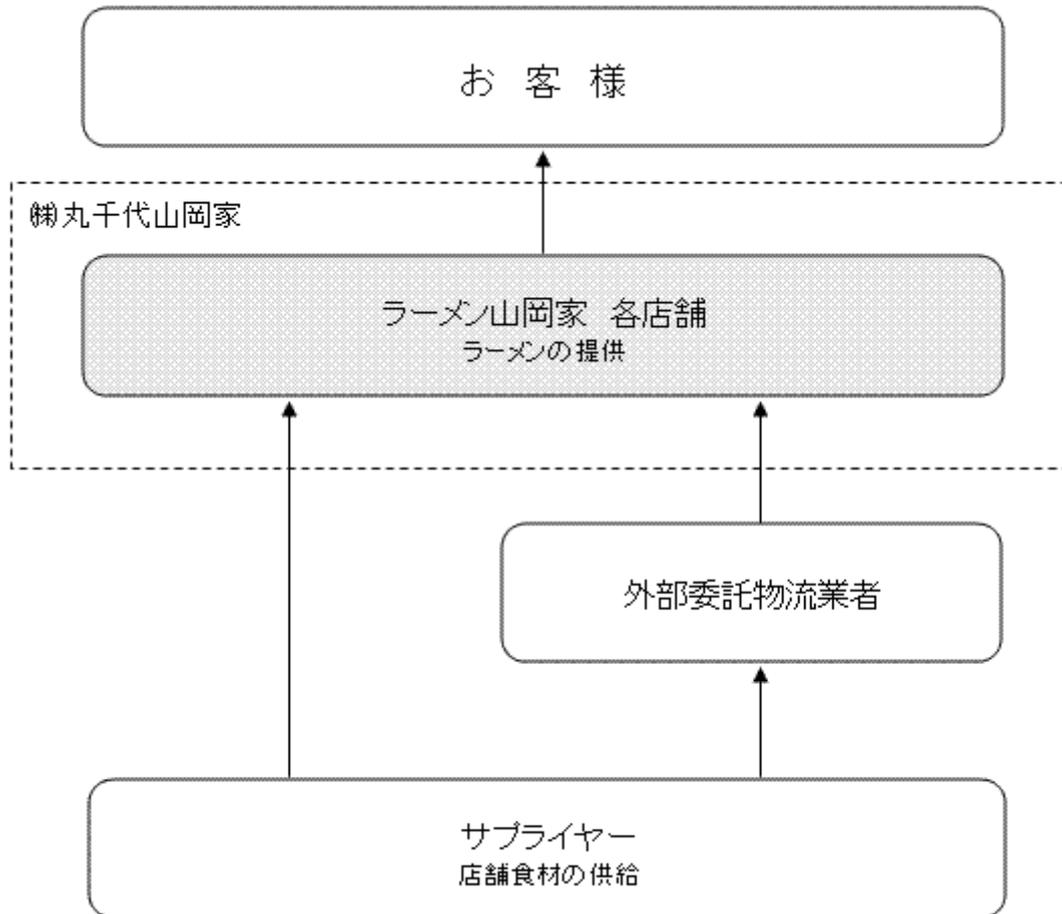
(単位：千円)

	平成19年1月期	平成20年1月期	平成21年1月期
有利子負債残高	1,907,940	1,961,754	2,079,438
対総資産額比率 (%)	50.8	52.8	51.2
純資産額	1,211,596	1,188,299	1,261,918
自己資本比率 (%)	32.2	32.0	31.1
総資産額	3,757,466	3,717,489	4,057,604
支払利息 (社債利息含む)	44,829	46,488	41,288

## 2. 企業集団の状況

当社は、直営によるラーメン専門店「ラーメン山岡家」を運営するラーメン事業を行っており、平成21年1月31日現在、91店舗を北海道、関東、東北、東海地区の主要幹線道路沿いを中心に、全店舗直営店24時間営業を基本として出店しております。当社が多店舗展開を推進するにあたり、直営店を基本としてきた理由は、一定の品質・サービス・清潔さの水準を全店ベースで維持・管理するとともに、店舗のスクラップ・アンド・ビルドを実施できることによるものであり、今後も引き続き事業の拡大に取り組む方針であります。

[事業系統図]



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社の経営理念は、「ラーメンでお客様に喜んで貰う」ことであります。

当社は「手作りのおいしいラーメン」「心のこもった温かいサービス」を提供することを常に心掛け、お客様に当社のラーメンを本当に喜んで食べて頂き、その味が忘れられず何度も足を運んで貰える味作り・店作りを目指しております。

この経営理念に基づき、ラーメンは味が第一であるとの認識により、商品の維持管理とサービスレベルを均一化するために従来どおり直営店舗での営業にこだわり、出店方針は原則として郊外型を主体とし、一定数以上駐車スペースを確保できる幹線道路に面した立地としております。今後、日本全国の幹線道路沿いに、当社の店舗が必ず存在するような事業の拡大を実現するとともに、効率的な経営を行い企業価値の増大を図りたいと考えております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は投資家の皆様からお預かりした株主資本を効率的に活用し、多店舗展開を図ることにより収益を確保しております。したがって、店舗の資本効率を重視し更に店舗設備に関わるイニシャルコストの低減により、投下資本利益率(ROI)の向上に努めております。同時に店舗オペレーションの効率化を図り、株主資本利益率(ROE)の向上にも努めております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

外食産業につきましては、業態間における競争激化、国内景気の不透明感がいまだ拭えないことによる個人消費の低迷等により、依然として厳しい状況であります。このような状況の中、当社では以下のような戦略を推進していきたいと考えております。

①営業戦略：24時間・年中無休を基本としながら、多様化するお客様のニーズに常に応えていける体制を取ってまいります。また、商品企画・開発に積極的に取り組み、常にお客様に喜んで戴ける商品づくりを目指していくとともに、QSC(商品の品質・サービス・清潔さ)の高水準での均一化を図り、新規顧客・リピーターの獲得に向けた取り組みを行ってまいります。

②出店戦略：今後の持続的な成長を続けるために、従来のロードサイド型立地に加えビルイン・SC等も出店候補地とし、積極的な店舗展開を行っていきける基盤を作ってまいります。また、出店コストの適正化と投資回収期間の短縮を常に意識し、出店先選定を行ってまいります。更に新業態の開発も検討してまいります。

③人材戦略：商品の維持管理徹底、サービスレベルの向上など、営業力の強化を図るため、業容拡大に合わせた適正な人材を確保し、個々の能力を高めるための定期的研修・教育体制の整備・強化を行ってまいります。また、従業員の業績・能力・行動を総合的に評価し、モチベーションを高められる評価体系へと移行し、更にパートアルバイトの教育強化を行い、会社全体の人材レベルの向上を図ってまいります。

④仕入戦略：スケールメリット・中間業者の省略や新規業者の開拓等により、原価率の低減を図ります。また、今後の出店エリアの拡大に伴い、物流拠点や仕入ルートを確保していくとともに、食の安全・安心を常に意識した食材の仕入を目指してまいります。

なお、上記の経営戦略に基づき、平成22年1月度を初年度とする中期経営計画を現在策定中であり、まとめ次第発表を行う予定であります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

わが国経済は、景気回復の兆しが見えず個人消費全般が落ち込んでいる中で、外食市場規模は伸び悩んでおり、更には外食チェーン企業間の出店競争も益々激しく、市場全体で既存店売上高も低調に推移している状況であります。

このような状況下で、当社の対処すべき課題は、以下のとおりであると考えております。

- ① 多様化するお客様のニーズへの対応とQSCレベルの更なる向上について
- ② 出店計画の達成と出店コストの適正化について
- ③ 食の安全性、食材の安定確保について
- ④ 人材確保と教育・育成の取り組みについて

#### (5) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、ジャスダック証券取引所に提出しております「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」をご参照ください。

#### (6) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

## 4. 財務諸表

### (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年1月31日)		当事業年度 (平成21年1月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金			245,851		432,009
2. 原材料	※1		1,515		—
3. 店舗食材	※1		55,339		67,004
4. 前払費用			61,110		68,666
5. 繰延税金資産			3,628		9,490
6. その他			15,416		14,161
流動資産合計			382,861	10.3	591,332
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物	※2	2,590,553		2,888,345	
減価償却累計額		701,710	1,888,842	901,135	1,987,210
2. 構築物		644,578		671,244	
減価償却累計額		280,145	364,433	343,444	327,800
3. 機械装置		21,534		26,069	
減価償却累計額		11,734	9,799	12,467	13,601
4. 車両運搬具		10,962		10,962	
減価償却累計額		10,108	853	10,320	642
5. 工具器具備品		38,758		48,586	
減価償却累計額		32,125	6,633	36,970	11,615
6. 土地	※2		340,516		340,516
7. 建設仮勘定			839		5,964
有形固定資産合計			2,611,917	70.3	2,687,351

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年 1 月31日)		当事業年度 (平成21年 1 月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(2) 無形固定資産						
1. 電話加入権			3,481		3,481	
2. ソフトウェア			18,932		16,135	
無形固定資産合計			22,413	0.6	19,616	0.5
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券			11,123		8,952	
2. 長期前払費用			68,977		58,924	
3. 繰延税金資産			26,744		38,497	
4. 敷金保証金			472,063		520,480	
5. 保険積立金			121,307		128,721	
6. その他			80		3,726	
投資その他の資産合計			700,296	18.8	759,303	18.7
固定資産合計			3,334,627	89.7	3,466,271	85.4
資産合計			3,717,489	100.0	4,057,604	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年 1 月31日)		当事業年度 (平成21年 1 月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		118,954		153,077	
2. 短期借入金		—		12,400	
3. 1年以内返済予定長期借入金		555,726		642,199	
4. 1年以内償還予定社債		10,000		10,000	
5. 未払金		333,859		351,275	
6. 未払法人税等		3,500		110,860	
7. 未払消費税等		59,799		42,689	
8. サービス券引当金		4,000		—	
9. その他		18,144		31,407	
流動負債合計		1,103,983	29.7	1,353,908	33.4
II 固定負債					
1. 社債		120,000		110,000	
2. 長期借入金	※2	1,276,028		1,304,839	
3. 長期未払金		175		—	
4. その他		29,002		26,937	
固定負債合計		1,425,206	38.3	1,441,776	35.5
負債合計		2,529,189	68.0	2,795,685	68.9

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年 1 月31日)		当事業年度 (平成21年 1 月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金			291,647 7.9	291,647 7.2	
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		272,747		272,747	
資本剰余金合計		272,747	7.3	272,747	6.7
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		400		400	
(2) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		621,590		698,747	
利益剰余金合計		621,990	16.7	699,147	17.2
株主資本合計		1,186,384	31.9	1,263,541	31.1
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金			1,915 0.1	△1,622 △0.0	
評価・換算差額等合計			1,915 0.1	△1,622 △0.0	
純資産合計			1,188,299 32.0	1,261,918 31.1	
負債及び純資産合計			3,717,489 100.0	4,057,604 100.0	

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)			当事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			6,444,178	100.0		7,033,515	100.0
II 売上原価							
1. 店舗食材期首たな卸高		62,991			55,339		
2. 当期店舗食材製造原価		51,289			29,485		
3. 当期店舗食材仕入高		1,570,037			1,878,804		
4. サービス券引当金戻入		△800			△4,000		
合計		1,683,518			1,959,629		
5. 店舗食材期末たな卸高		55,339	1,628,178	25.3	67,004	1,892,624	26.9
売上総利益			4,816,000	74.7		5,140,891	73.1
III 販売費及び一般管理費							
1. 役員報酬		83,420			74,362		
2. 給与手当		1,327,668			1,191,972		
3. 雑給		785,519			989,367		
4. 法定福利費		194,956			186,358		
5. 福利厚生費		11,341			9,215		
6. 広告宣伝費		62,164			44,596		
7. 旅費交通費		88,525			74,825		
8. 水道光熱費		728,568			804,838		
9. 賃借料		119,667			114,748		
10. 地代家賃		466,749			487,243		
11. 保険料		30,180			29,033		
12. 消耗品費		113,927			118,068		
13. 衛生費		135,660			142,566		
14. 支払手数料		78,759			92,966		
15. 減価償却費		265,622			290,411		
16. その他		243,285	4,736,017	73.5	260,831	4,911,406	69.8
営業利益			79,982	1.2		229,484	3.3

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 2 月 1 日 至 平成20年 1 月31日)		当事業年度 (自 平成20年 2 月 1 日 至 平成21年 1 月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
IV 営業外収益					
1. 受取利息		815		4,025	
2. 賃貸収入		17,451		17,539	
3. 受取手数料		21,334		23,724	
4. 受取協賛金		5,976		7,847	
5. 保険解約返戻金		11,139		—	
6. その他		4,724	61,441	5,334	58,471
V 営業外費用					
1. 支払利息		45,019		39,887	
2. 社債利息		1,469		1,401	
3. その他		2,766	49,255	3,233	44,522
経常利益			92,168		243,433
VI 特別利益					
1. 前期損益修正益		2,684		—	
2. 敷金保証金譲受益		—	2,684	16,966	16,966
VII 特別損失					
1. 固定資産除却損	※1	38,779		13,093	
2. 減損損失	※2	—		18,304	
3. 原状回復費用		759		1,657	
4. その他		—	39,538	1,488	34,542
税引前当期純利益			55,314		225,857
法人税、住民税及び事業税		36,920		122,757	
法人税等調整額		△1,876	35,044	△15,207	107,550
当期純利益			20,270		118,307

製造原価明細書

		前事業年度 (自 平成19年 2 月 1 日 至 平成20年 1 月31日)		当事業年度 (自 平成20年 2 月 1 日 至 平成21年 1 月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※ 1	36,012	70.2	18,092	61.4
II 労務費		7,740	15.1	5,008	17.0
III 経費		7,536	14.7	6,384	21.6
当期総製造費用		51,289	100.0	29,485	100.0
当期店舗食材製造原価		51,289		29,485	

(脚注)

前事業年度 (自 平成19年 2 月 1 日 至 平成20年 1 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 2 月 1 日 至 平成21年 1 月31日)
<p>※ 1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <p>地代家賃 3,428千円 減価償却費 2,011千円</p> <p>2 原価計算の方法 当社の原価計算の方法は、実際総合原価計算であります。なお、仕掛品はありません。</p>	<p>※ 1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <p>地代家賃 3,142千円 減価償却費 1,625千円</p> <p>2 原価計算の方法 当社の原価計算の方法は、実際総合原価計算であります。なお、当社使用タレの一部を製造しておりました土浦工場は平成20年12月31日をもって閉鎖し、製造をすべて外部委託としたことにより、現在、製造原価は発生しておりません。</p>

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成19年 2 月 1 日 至 平成20年 1 月31日)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	利益剰余金合計		
				その他利益剰余金 繰越利益剰余金			
平成19年 1 月31日 残高 (千円)	291,647	272,747	272,747	400	642,470	642,870	1,207,264
事業年度中の変動額							
剰余金の配当					△41,150	△41,150	△41,150
当期純利益					20,270	20,270	20,270
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額 (純額)							
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	△20,879	△20,879	△20,879
平成20年 1 月31日 残高 (千円)	291,647	272,747	272,747	400	621,590	621,990	1,186,384

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成19年 1 月31日 残高 (千円)	4,332	4,332	1,211,596
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△41,150
当期純利益			20,270
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額 (純額)	△2,417	△2,417	△2,417
事業年度中の変動額合計 (千円)	△2,417	△2,417	△23,297
平成20年 1 月31日 残高 (千円)	1,915	1,915	1,188,299

当事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
平成20年1月31日 残高 (千円)	291,647	272,747	272,747	400	621,590	621,990	1,186,384
事業年度中の変動額							
剰余金の配当					△41,150	△41,150	△41,150
当期純利益					118,307	118,307	118,307
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額 (純額)							
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	77,157	77,157	77,157
平成21年1月31日 残高 (千円)	291,647	272,747	272,747	400	698,747	699,147	1,263,541

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成20年1月31日 残高 (千円)	1,915	1,915	1,188,299
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△41,150
当期純利益			118,307
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額 (純額)	△3,537	△3,537	△3,537
事業年度中の変動額合計 (千円)	△3,537	△3,537	73,619
平成21年1月31日 残高 (千円)	△1,622	△1,622	1,261,918

(4) キャッシュ・フロー計算書

		前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	当事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		55,314	225,857
減価償却費		267,634	292,036
減損損失		—	18,304
サービス券引当金の減少額		△800	△4,000
受取利息及び受取配当金		△877	△4,111
支払利息		46,488	41,288
有形固定資産売却却損		38,779	13,372
前期損益修正益		△2,684	—
たな卸資産の(増加)減少額		5,346	△10,086
その他流動資産の(増加)減少額		5,111	△9,379
長期前払費用の減少額		1,379	10,036
仕入債務の増加(減少)額		△6,766	34,123
その他流動負債の増加額		31,029	38,889
その他固定負債の(減少)額		△2,002	△2,065
小計		437,953	644,264
利息及び配当金の受取額		610	719
利息の支払額		△41,696	△39,267
法人税等の還付額		1,142	—
法人税等の支払額		△59,235	△16,156
営業活動によるキャッシュ・フロー		338,775	589,560

		前事業年度 (自 平成19年 2 月 1 日 至 平成20年 1 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 2 月 1 日 至 平成21年 1 月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー			
有形固定資産の取得によ る支出		△236,382	△392,758
有形固定資産の売却によ る収入		—	50
無形固定資産の取得によ る支出		△4,275	△4,966
投資有価証券の取得によ る支出		△1,200	△3,775
その他固定資産の(増加) 減少額		15,750	△56,085
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△226,107	△457,536
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー			
短期借入金の純増減額		△26,000	12,400
長期借入れによる収入		600,000	730,000
長期借入金の返済による 支出		△510,186	△614,716
社債の償還による支出		△10,000	△10,000
割賦未払金の(減少)額		△71,281	△22,538
配当金の支払額		△40,789	△41,011
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△58,256	54,134
IV 現金及び現金同等物の増加 額		54,410	186,158
V 現金及び現金同等物の期首 残高		191,440	245,851
VI 現金及び現金同等物の期末 残高		245,851	432,009

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年 2 月 1 日 至 平成20年 1 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 2 月 1 日 至 平成21年 1 月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>原材料、店舗食材 月次総平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>店舗食材 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 (ただし、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物 (附属設備を除く) については定額法) を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 ・建物 14～20年 ・構築物 10～30年 なお、定期借地権契約上の店舗は、残存価額を零とした定額法によっております。 (会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正 ( (所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3 月 30日 法律第 6 号) 及び (法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3 月 30日 政令第83号) ) に伴い、平成19年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産の減価償却方法については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5 年) に基づいております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 (ただし、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物 (附属設備を除く) については定額法) を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 ・建物 14～20年 ・構築物 10～30年 なお、定期借地権契約上の店舗は、残存価額を零とした定額法によっております。 (追加情報) 当社は、法人税法の改正に伴い、平成19年 3 月 31 日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5 % に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の 5 % 相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 2 月 1 日 至 平成20年 1 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 2 月 1 日 至 平成21年 1 月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>サービス券引当金</p> <p>販売促進を目的とする無料引換券（サービス券）制度により発行された引換券の未引換額に対し過去の使用実績率に基づき、将来利用されると見込まれる額を引当計上しております。</p> <p>（追加情報）</p> <p>無料引換券（サービス券）の発行は、平成19年12月31日をもって終了いたしました。なお、すでに発行した無料引換券（サービス券）は、平成20年12月31日まで利用可能となっております。</p>	<p>—————</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ取引 ヘッジ対象・・・借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動リスクを回避するために、特例処理の条件内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年1月31日)	当事業年度 (平成21年1月31日)																																
<p>※1 店舗食材等            原材料 製造部において調理、加工される食材            であります。            店舗食材 店舗において直接調理、加工され消費            される食材であります。</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務            担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物</td> <td style="text-align: right;">87,841千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">340,516</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">428,357</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">261,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">261,000</td> </tr> </table> <p>3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行う            ため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結            しております。これら契約に基づく当事業年度末の            借入実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 20px;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメント の総額</td> <td style="text-align: right;">800,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">800,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </table>	建 物	87,841千円	土 地	340,516	計	428,357	長期借入金	261,000千円	計	261,000	貸出コミットメント の総額	800,000千円	借入実行残高	800,000	差引額	0	<p>※1 _____</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務            担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物</td> <td style="text-align: right;">84,035千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">340,516</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">424,551</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">261,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">261,000</td> </tr> </table> <p>3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行う            ため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結            しております。これら契約に基づく当事業年度末の            借入実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 20px;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメント の総額</td> <td style="text-align: right;">800,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">800,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </table>	建 物	84,035千円	土 地	340,516	計	424,551	長期借入金	261,000千円	計	261,000	貸出コミットメント の総額	800,000千円	借入実行残高	800,000	差引額	0
建 物	87,841千円																																
土 地	340,516																																
計	428,357																																
長期借入金	261,000千円																																
計	261,000																																
貸出コミットメント の総額	800,000千円																																
借入実行残高	800,000																																
差引額	0																																
建 物	84,035千円																																
土 地	340,516																																
計	424,551																																
長期借入金	261,000千円																																
計	261,000																																
貸出コミットメント の総額	800,000千円																																
借入実行残高	800,000																																
差引額	0																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 2 月 1 日 至 平成20年 1 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 2 月 1 日 至 平成21年 1 月31日)																						
<p>※1 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建 物</td> <td style="text-align: right;">33,701千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">5,027</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">51</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38,779</td> </tr> </table> <p>※2 _____</p>	建 物	33,701千円	構築物	5,027	機械装置	51	計	38,779	<p>※1 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建 物</td> <td style="text-align: right;">12,686千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">349</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">56</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,093</td> </tr> </table> <p>※2 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 40%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物・構築物</td> <td>福島県福島市</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業のセグメントをもとに概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位である店舗単位によって資産のグルーピングを行っております。また、賃貸資産については、物件ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>店舗の一部については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、早期の黒字化が困難と予想されるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（18,304千円）として特別損失に計上しております。その内訳は、建物16,686千円、構築物1,618千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は、固定資産の正味売却価額により測定しております。</p>	建 物	12,686千円	機械装置	349	工具器具備品	56	計	13,093	用途	種類	場所	店舗	建物・構築物	福島県福島市
建 物	33,701千円																						
構築物	5,027																						
機械装置	51																						
計	38,779																						
建 物	12,686千円																						
機械装置	349																						
工具器具備品	56																						
計	13,093																						
用途	種類	場所																					
店舗	建物・構築物	福島県福島市																					

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 2 月 1 日 至 平成20年 1 月31日)

1. 発行済株式に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数 (株)	当事業年度減少株式 数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	8,230	—	—	8,230
合計	8,230	—	—	8,230

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年 4 月19日 定時株主総会	普通株式	41,150	5,000	平成19年 1 月31日	平成19年 4 月20日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年 4 月25日 定時株主総会	普通株式	41,150	利益剰余金	5,000	平成20年 1 月31日	平成20年 4 月28日

当事業年度 (自 平成20年 2 月 1 日 至 平成21年 1 月31日)

1. 発行済株式に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数 (株)	当事業年度減少株式 数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	8,230	—	—	8,230
合計	8,230	—	—	8,230

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年 4 月25日 定時株主総会	普通株式	41,150	5,000	平成20年 1 月31日	平成20年 4 月28日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年 4 月24日 定時株主総会	普通株式	41,150	利益剰余金	5,000	平成21年 1 月31日	平成21年 4 月27日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 2 月 1 日 至 平成20年 1 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 2 月 1 日 至 平成21年 1 月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係  (平成20年 1 月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係  (平成21年 1 月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 245,851	現金及び預金勘定 432,009
現金及び現金同等物 245,851	現金及び現金同等物 432,009

（リース取引関係）

前事業年度 （自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日）	当事業年度 （自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日）																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																												
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																												
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">4,433</td> <td style="text-align: center;">3,768</td> <td style="text-align: center;">664</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">318,152</td> <td style="text-align: center;">155,810</td> <td style="text-align: center;">162,341</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">322,585</td> <td style="text-align: center;">159,578</td> <td style="text-align: center;">163,006</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	4,433	3,768	664	工具器具備品	318,152	155,810	162,341	合計	322,585	159,578	163,006	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">307,356</td> <td style="text-align: center;">162,152</td> <td style="text-align: center;">145,203</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">307,356</td> <td style="text-align: center;">162,152</td> <td style="text-align: center;">145,203</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	307,356	162,152	145,203	合計	307,356	162,152	145,203
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																										
車両運搬具	4,433	3,768	664																										
工具器具備品	318,152	155,810	162,341																										
合計	322,585	159,578	163,006																										
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																										
工具器具備品	307,356	162,152	145,203																										
合計	307,356	162,152	145,203																										
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																												
1年内 <span style="float: right;">62,705千円</span>	1年内 <span style="float: right;">59,271千円</span>																												
1年超 <span style="float: right;">106,664</span>	1年超 <span style="float: right;">89,635</span>																												
合計 <span style="float: right;">169,369</span>	合計 <span style="float: right;">148,906</span>																												
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																												
支払リース料 <span style="float: right;">74,331千円</span>	支払リース料 <span style="float: right;">71,658千円</span>																												
減価償却費相当額 <span style="float: right;">66,030千円</span>	減価償却費相当額 <span style="float: right;">64,465千円</span>																												
支払利息相当額 <span style="float: right;">6,942千円</span>	支払利息相当額 <span style="float: right;">4,524千円</span>																												
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																												
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5. 利息相当額の算定方法 同左																												
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左																												

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券  
該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項はありません。
3. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの  
該当事項はありません。
4. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前事業年度 (平成20年1月31日)			当事業年度 (平成21年1月31日)		
		取得原価 (千円)	貸借対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	(1) 株式	7,905	11,123	3,218	—	—	—
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	7,905	11,123	3,218	—	—	—
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	—	—	—	11,680	8,952	2,727
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	11,680	8,952	2,727
合計		7,905	11,123	3,218	11,680	8,952	2,727

5. 前事業年度及び当事業年度に売却したその他有価証券  
該当事項はありません。
6. 時価評価されていない主な有価証券の内容  
該当事項はありません。
7. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額  
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)	当事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行なわない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、借入金の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計の特例処理を行っております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 ヘッジ会計が適用されているため、該当事項はありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前事業年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)

当社は、デリバティブ取引についてヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

当事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)

当社は、デリバティブ取引についてヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)

退職金制度がありませんので、該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)

退職金制度がありませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度 (自 平成19年 2 月 1 日 至 平成20年 1 月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 3名 当社監査役 1名 当社従業員 117名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 270株
付与日	平成18年 4 月28日
権利確定条件	付与日 (平成18年 4 月28日) 以降、権利確定日 (平成20年 4 月29日) まで継続して、当社の取締役、監査役及び従業員の地位にあること。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成20年 4 月29日～平成23年 4 月28日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成18年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前事業年度末	259
付与	—
失効	26
権利確定	—
未確定残	233
権利確定後 (株)	
前事業年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

② 単価情報

		平成18年 ストック・オプション
権利行使価格	(円)	590,149
行使時平均株価	(円)	—
公正な評価単価 (付与日)	(円)	—

当事業年度 (自 平成20年 2 月 1 日 至 平成21年 1 月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 3名 当社監査役 1名 当社従業員 117名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 270株
付与日	平成18年 4 月28日
権利確定条件	付与日 (平成18年 4 月28日) 以降、権利確定日 (平成20年 4 月29日) まで継続して、当社の取締役、監査役及び従業員の地位にあること。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成20年 4 月29日～平成23年 4 月28日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成18年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前事業年度末	233
付与	—
失効	10
権利確定	223
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前事業年度末	—
権利確定	223
権利行使	—
失効	8
未行使残	215

② 単価情報

	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	590,149
行使時平均株価 (円)	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)	当事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)																																																				
<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">2,008千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">サービス券引当金</td> <td style="text-align: right;">1,620</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,628</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">28,048千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,303</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産 (固定) の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,744</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.5%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">均等割税額</td> <td style="text-align: right;">26.0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.6</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">税額等見積差額</td> <td style="text-align: right;">△3.8</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">法人税等還付額</td> <td style="text-align: right;">△2.1</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">63.4</td> </tr> </table>	未払事業税	2,008千円	サービス券引当金	1,620	計	3,628	減価償却費	28,048千円	その他有価証券評価差額金	1,303	繰延税金資産 (固定) の純額	26,744	法定実効税率	40.5%	(調整)		均等割税額	26.0	永久に損金に算入されない項目	2.6	税額等見積差額	△3.8	法人税等還付額	△2.1	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	63.4	<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">9,490千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,490</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">29,979千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">7,413</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,104</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38,497</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.5%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">均等割税額</td> <td style="text-align: right;">7.0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">△0.2</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">47.6</td> </tr> </table>	未払事業税	9,490千円	計	9,490	減価償却費	29,979千円	減損損失	7,413	その他有価証券評価差額金	1,104	計	38,497	法定実効税率	40.5%	(調整)		均等割税額	7.0	永久に損金に算入されない項目	0.3	その他	△0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.6
未払事業税	2,008千円																																																				
サービス券引当金	1,620																																																				
計	3,628																																																				
減価償却費	28,048千円																																																				
その他有価証券評価差額金	1,303																																																				
繰延税金資産 (固定) の純額	26,744																																																				
法定実効税率	40.5%																																																				
(調整)																																																					
均等割税額	26.0																																																				
永久に損金に算入されない項目	2.6																																																				
税額等見積差額	△3.8																																																				
法人税等還付額	△2.1																																																				
その他	0.2																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	63.4																																																				
未払事業税	9,490千円																																																				
計	9,490																																																				
減価償却費	29,979千円																																																				
減損損失	7,413																																																				
その他有価証券評価差額金	1,104																																																				
計	38,497																																																				
法定実効税率	40.5%																																																				
(調整)																																																					
均等割税額	7.0																																																				
永久に損金に算入されない項目	0.3																																																				
その他	△0.2																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.6																																																				

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)  
該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)  
該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)  
該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)  
該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)		当事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	
1株当たり純資産額	144,386.35円	1株当たり純資産額	153,331.57円
1株当たり当期純利益金額	2,462.98円	1株当たり当期純利益金額	14,375.11円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	当事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)
当期純利益 (千円)	20,270	118,307
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	20,270	118,307
期中平均株式数 (株)	8,230	8,230
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 (新株予約権の数 233個)	新株予約権1種類 (新株予約権の数215個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) 生産、受注及び販売の状況

①生産状況

当事業年度における生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	生産高 (千円)	前年同期比 (%)
醤油タレ他	29,485	57.5
合計	29,485	57.5

(注) 1. 金額は製造原価によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 上記品目を製造していた土浦工場は、平成20年12月31日をもって閉鎖し、製造はすべて外部委託に変更しております。

②受注実績

製造工場を閉鎖したことにより、受注高並びに受注残高については記載すべき事項はありません。

③販売実績

前事業年度及び当事業年度における販売実績を都道府県別に示すと、次のとおりであります。

ラーメン山岡家	前事業年度 (自 平成19年 2 月 1 日 至 平成20年 1 月31日)		当事業年度 (自 平成20年 2 月 1 日 至 平成21年 1 月31日)	
	売上金額 (千円)	構成比 (%)	売上金額 (千円)	構成比 (%)
北海道	1,597,679	24.8	1,712,418	24.3
茨城県	1,056,660	16.4	1,066,143	15.2
栃木県	518,822	8.0	531,622	7.6
埼玉県	692,612	10.8	775,292	11.0
千葉県	741,300	11.5	845,466	12.0
群馬県	441,977	6.9	450,605	6.4
東京都	105,466	1.6	109,818	1.6
宮城県	143,867	2.2	140,073	2.0
静岡県	406,155	6.3	416,796	5.9
福島県	95,319	1.5	95,259	1.3
神奈川県	182,427	2.8	276,327	3.9
岐阜県	106,278	1.6	107,611	1.5
山梨県	139,517	2.2	139,117	2.0
山形県	82,444	1.3	67,836	1.0
愛知県	96,274	1.5	146,502	2.1
三重県	37,373	0.6	152,623	2.2
総合計	6,444,178	100.0	7,033,515	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。